



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス
 コード番号 9783 URL <http://www.benesse-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)原田 泳幸
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)福原 賢一
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月27日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(TEL)03-5320-3505

平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	463,264	△0.7	29,227	△18.4	26,838	△23.8	△10,705	—
26年3月期	466,399	3.6	35,830	△6.1	35,216	△9.7	19,930	△5.8
(注) 包括利益	27年3月期 △6,829百万円 (—%)		26年3月期 22,703百万円 (△1.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△111.30	—	△5.3	5.5	6.3
26年3月期	206.79	—	9.7	7.4	7.7
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 49百万円		26年3月期 164百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	490,954	197,892	39.2	2,000.43
26年3月期	487,594	215,109	42.9	2,173.58
(参考) 自己資本	27年3月期 192,420百万円		26年3月期 209,077百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	27,839	3,048	△13,112	112,955
26年3月期	32,295	△24,729	△14,514	93,835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00	9,138	45.9	4.5
27年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00	9,138	—	4.6
28年3月期(予想)	—	47.50	—	47.50	95.00		240.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	223,600	△4.1	4,500	△82.8	4,100	△84.3	800	—	8.32
通期	459,200	△0.9	13,500	△53.8	11,600	△56.8	3,800	—	39.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	102,453,453株	26年3月期	102,453,453株
② 期末自己株式数	27年3月期	6,263,953株	26年3月期	6,263,383株
③ 期中平均株式数	27年3月期	96,189,711株	26年3月期	96,379,819株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,304	△36.5	1,375	△86.1	2,233	△78.6	△2,001	—
26年3月期	14,650	△38.3	9,876	△49.6	10,442	△46.4	10,617	△41.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△20.81	—
26年3月期	110.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	196,291	162,152	82.6	1,685.76
26年3月期	205,207	172,929	84.2	1,796.32

(参考) 自己資本 27年3月期 162,152百万円 26年3月期 172,788百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年5月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
(4) 事業等のリスク	P. 8
2. 企業集団の状況	P. 10
3. 経営方針	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 目標とする経営指標	P. 10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 10
(4) 会社の対処すべき課題	P. 10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 11
5. 連結財務諸表	P. 12
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(継続企業の前提に関する注記)	P. 21
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	P. 21
(追加情報)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 22
(セグメント情報等)	P. 24
(企業結合当関係)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 31
(重要な後発事象)	P. 32
6. その他	P. 34
(1) 役員の異動	P. 34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般に関する分析

<事業環境>

主力の国内教育事業領域では、ICT(情報通信技術)の進歩に伴い、パソコンやスマートフォン、タブレット等を活用したデジタル学習が急速に広がっています。既存の教育市場に新規参入の企業も加わり、競争が激化しています。また、小学校5・6年生での英語の教科化や、高等学校の英語授業での英語による指導等により、子どもの英語教育に対する保護者の関心が高まっています。

海外教育事業領域では、平成25年12月に中国において人口抑制策である「一人っ子政策」緩和の方針が決定され、平成26年の春から地方政府による緩和が順次始まっています。これにより、中国での出生数の増加が期待されています。

シニア・介護事業領域では、高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズが拡大しています。平成23年に施行された「高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律」(改正高齢者住まい法)では、サービス付き高齢者向け住宅の供給を促進する方針が出されており、これを受けて、サービス付き高齢者向け住宅の登録数が増加しています。なお、平成27年度の介護報酬改定では、各サービスで基本報酬単価が引き下げられています。

語学・グローバル人材教育事業領域では、グローバル化の進展により、世界中でグローバルに活躍できる人材の育成ニーズが高まっています。また、留学や海外経験がキャリアに大きな影響を与えるようになってきたことに加え、主に新興国の経済成長に伴い、海外に学びの場やキャリアを求める学生が増えたことにより、世界的に留学者数が増加しています。加えて、eラーニングの拡大等、語学サービスの多様化が進んでいます。

<当期の業績概況>

当期の連結業績は、対前期比減収減益となりました。また、特別損失の計上により当期純損失となりました。

連結売上高は、4,632億6千4百万円と、対前期比0.7%の減収となりました。

減収の主な要因は、国内教育事業領域において主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したこと、及び生活事業領域において通信販売事業、雑誌事業の減収や食材宅配事業の収束等に伴う減収があったことです。一方、シニア・介護事業領域において、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したこと、海外教育事業領域において、中国で通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、及び語学・グローバル人材教育事業領域において、円安による為替換算時のプラス影響があったこと等による増収がありました。

連結営業利益は、国内教育事業領域における「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収に伴う減益や、「進研ゼミ」の小学講座から高校講座のうち9学年でタブレット教材を導入したことによる費用の増加等により、292億2千7百万円と、対前期比18.4%の減益となりました。

連結経常利益は、268億3千8百万円と、対前期比23.8%の減益となりました。

また、お客様情報漏えいに伴う情報セキュリティ対策費260億3千9百万円を特別損失として計上したこと等により、連結当期純損失は107億5百万円(前期は199億3千万円の当期純利益)となりました。

②セグメントの業績の状況

[国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、2,391億8千6百万円と、対前期比5.8%の減収となりました。

減収の主な要因は、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が、平成26年7月に公表したお客様に関する情報が外部に漏えいした影響等により、減少したことです。一方、学習塾事業は㈱東京個別指導学院を中心に売上を伸ばし、学校向け教育事業も高校生を対象とした学習・進路指導教材を中心に好調に推移しました。

営業利益は、学習塾事業及び学校向け教育事業の増収に伴う増益等があったものの、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収に伴う減益や、「進研ゼミ」の小学講座から高校講座のうち9学年でタブレット教材を導入したことによる費用の増加等により、262億2百万円と、対前期比19.4%の減益となりました。

なお、平成26年11月4日付で、子ども向け英語教室事業を行う㈱ミネルヴァインテリジェンスの発行済全株式

を取得しました。

また、平成27年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は、271万人と、対前年同月比94万人の減少となりました。

[海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、210億6百万円と、対前期比17.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国で通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、及び円安による為替換算時のプラス影響です。一方で、韓国で通信教育事業を行っていたBenesse (ベネッセ) Korea Co., Ltd. の全株式をKorea Yakult Co., Ltd. に譲渡したことに伴う減収がありました。

営業利益は、増収に伴う増益等により、13億6千7百万円と、前期の6億9千8百万円の営業損失から黒字転換しました。

なお、ライセンス契約に基づく韓国での幼児向け通信教育講座の会員数を含む、平成27年4月の海外通信教育講座の会員数は106万人と、対前年同月比14万人の増加となりました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、153億2千4百万円と、対前期比26.8%の減収となりました。

減収の主な要因は、平成26年7月に公表したお客様に関する情報が外部に漏えいした影響等による通信販売事業の減収、雑誌事業の減収、及び㈱ベネッセアンファミリーによる食材宅配事業の収束です。

利益面では、減収に伴う減益等により、営業損失が8億2千6百万円と、前期の2億3千2百万円から悪化しました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、873億1千7百万円と、対前期比9.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前期比23ヵ所拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益等があったものの、新規事業の立ち上げ費用の発生等により、56億1千万円と、対前期比4.4%の減益となりました。

なお、平成26年4月に㈱ベネッセパレットが在宅高齢者向け配食サービスを開始しました。平成26年6月には、㈱ベネッセシニアサポートを設立し、「ベネッセの介護相談室」を開始しています。また、平成26年8月に、サービス付き高齢者向け住宅「リレ府中白糸台」を開設しました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、747億2百万円と、対前期比5.4%の増収となりました。

増収の主な要因は、円安による為替換算時のプラス影響です。

営業利益は、事業構造の改善による人件費の減少等により、26億9千9百万円と、対前期比45.9%の増益となりました。

[その他]

その他の連結売上高は、㈱TMJの増収等により、524億3千5百万円と、対前期比7.4%の増収となりました。

営業利益は、㈱TMJの増収に伴う増益等により、20億3千7百万円と、対前期比87.9%の増益となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「経営成績に関する分析」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. Berlitz (ベルリッツ) Corporationは、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)を始め世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz Corporationに連結されており、Berlitz Corporation グループを1社としております。
4. 当連結会計年度より、平成26年4月1日の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細につきましては「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。
- なお、前期との比較については、前期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

す。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内教育事業領域			
高校講座事業	25,773	22,565	87.6
中学講座事業	42,434	37,975	89.5
小学講座事業	72,005	67,768	94.1
こどもちゃれんじ事業	23,090	21,052	91.2
学校向け教育事業	44,205	45,540	103.0
その他	45,989	43,911	95.5
小計	253,499	238,815	94.2
海外教育事業領域	17,818	21,006	117.9
生活事業領域	20,938	15,324	73.2
シニア・介護事業領域	79,598	87,271	109.6
語学・グローバル人材教育事業領域	70,830	74,570	105.3
その他	23,713	26,276	110.8
合計	466,399	463,264	99.3

(注) 1. 当連結会計年度より、平成26年4月1日の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細につきましては「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前期の販売実績については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
高校講座	3,052	2,698	88.4
中学講座	7,583	6,838	90.2
小学講座	18,973	17,845	94.1
こどもちゃれんじ	13,067	11,330	86.7
合計	42,677	38,713	90.7

(シニア・介護事業領域における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所) (3月末日)		増減数 (カ所)
	前期	当期	
アリア	20	21	1
くらら	40	41	1
グラニー&グランダ	99	112	13
まどか	49	52	3
ボンセジュール	37	38	1
ここち	8	11	3
リレ	—	1	1
合計	253	276	23

(語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン) (1月～12月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
アメリカズ	1,921	1,803	93.9
ヨーロッパ	3,093	3,006	97.2
アジア	1,723	1,685	97.8
合計	6,737	6,496	96.4

- (注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。
2. 平成23年8月にBerlitz Corporationの子会社となったTelelangue SAにおいて、顧客との契約期間終了時に未受講分を一括して語学レッスン数に含めておりましたが、同社の語学レッスン数を集計する管理基盤が整ったことから、当期、及び前期における契約期間終了時の未受講レッスンを上記ヨーロッパ、及び合計の語学レッスン数から除いて表示しております。
なお、当期、及び前期から除いた同社の語学レッスン数は、それぞれ63千レッスン、及び100千レッスンであります。
3. (参考情報)
Berlitz Corporationの決算日は12月末日のため、上記の当期の語学レッスン数は、平成26年1月から12月におけるレッスン数となっております。そのため、参考情報として平成27年1月から3月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を次のとおり開示いたします。(下記のレッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)
	平成26年1月～3月 累計	平成27年1月～3月 累計	
アメリカズ	428	401	93.7
ヨーロッパ	754	747	99.2
アジア	402	391	97.3
合計	1,585	1,541	97.2

③次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、売上高は、シニア・介護事業の伸長、Berlitz Corporation、及び中国の通信教育事業の業績拡大と円安による為替変動影響等による増収があるものの、主力の国内通信教育講座の平成27年4月の会員数が271万人と対前年同月比94万人減少したこと等により、4,592億円と対前期比0.9%の減収を予想しております。

利益見通しにつきましては、シニア・介護事業、中国の通信教育事業、及びBerlitz Corporationの増収による増益があるものの、国内通信教育講座の減収による減益等により、営業利益は135億円と対前期比53.8%の減益、経常利益は116億円と対前期比56.8%の減益、当期純利益は38億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、4,909億5千4百万円と、対前期比で0.7%、33億6千万円増加しました。

流動資産は、2,512億7千8百万円と、対前期比で4.4%、115億円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,219億9千6百万円と、対前期比で13.5%、145億5千6百万円増加しました。この増加は、主にシニア・介護事業領域で行っている入居介護サービス事業における拠点の増加においてリース取引が増加したことに伴うリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、583億5千5百万円と、前期比で0.6%、3億2千3百万円増加しました。この増加は、主にソフトウェアの増加によるものです。

投資その他の資産は、前期から1千8百万円減少して、593億2千4百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は、2,930億6千2百万円と、前期比で7.6%、205億7千7百万円増加しました。

流動負債は、1,872億9千6百万円と、前期比で8.3%、143億5千3百万円増加しました。この増加は、主に1年内返済予定の長期借入金の増加によるものです。

固定負債は、1,057億6千6百万円と、前期比で6.3%、62億2千4百万円増加しました。この増加は、長期借入金の減少があったものの、リース債務が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、1,978億9千2百万円と、対前期比で8.0%、172億1千7百万円減少しました。この減少は、当期純損失の計上及び剰余金の配当による減少等によるものです。

また、1株当たり純資産は2,000円43銭と対前期比で173円15銭減少しました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動による資金の支出131億1千2百万円があったものの、営業活動による資金の獲得278億3千9百万円、投資活動による資金の獲得30億4千8百万円等により、191億1千9百万円増加し、1,129億5千5百万円（対前期比20.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

情報セキュリティ対策費の支払額213億6千6百万円、法人税等の支払額138億6千5百万円等の資金の減少、及び前受金の減少109億5千4百万円があったものの、未収入金の減少71億1千2百万円、たな卸資産の減少60億5百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは278億3千9百万円の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が44億5千6百万円減少（対前期比13.8%収入減）しておりますが、主に、たな卸資産の増減額が175億2百万円の収入増、未収入金の増減額が90億6千4百万円の収入増となったものの、情報セキュリティ対策費の支払額が213億6千6百万円発生したこと、前受金の増減額が140億3千5百万円の収入減となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェアの取得による支出122億9千6百万円、有形固定資産の取得による支出63億1千9百万円があったものの、有価証券の取得・売却による収支が316億8千8百万円の収入等により、投資活動によるキャッシュ・フローは30億4千8百万円の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が277億7千8百万円増加（前連結会計年度は247億2千9百万円の支出）しておりますが、主に、定期預金の純増減額が52億3千2百万円の支出増となったものの、有価証券の取得・売却による収支が338億7千9百万円の収入増となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額91億3千7百万円、リース債務の返済による支出17億2千3百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは131億1千2百万円の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が14億2百万円減少（対前期比9.7%支出減）しておりますが、主に、自己株式の取得による支出が37億1千9百万円減少したことによるものです。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	46.2	43.5	43.7	42.9	39.2
時価ベースの自己資本比率（%）	83.0	92.8	85.4	77.8	74.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	1.1	1.5	1.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	418.8	136.8	38.9	22.7	11.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益分配の方針として、当面は35%以上の配当性向を目処に継続的な利益還元を努めていく所存です。

当期においては当期純損失となるものの、この方針を継続し、当期の期末配当金は中間配当と同額の1株当たり47円50銭とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、当期と同額の95円（中間配当47円50銭、期末配当47円50銭）を予定しています。

また、内部留保につきましては、M&Aや研究開発、事業基盤強化のための投資等、中長期的な成長に向けた事業投資に活用したいと考えています。特にM&Aは、今後の成長が見込める分野で積極的に実施したいと考えています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合でも業績及び財務状況に与える影響を最小限にすべく、具体的施策を検討、実施しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

①情報セキュリティ・情報システムのトラブル

当社グループでは、商品・サービスの提供や営業活動に必要な顧客及び潜在顧客の氏名・性別・生年月日・住所・電話番号等の個人情報、その他業務上に必要となる各種情報について情報システム上で管理を行っております。また、専用タブレット端末等のデジタルデバイスを利用した教育サービス、インターネットを利用した語学教室サービス等を提供しております。

これらの情報システムの管理にあたっては、セキュリティ対策に力を入れ、外部からの不正アクセス等による漏えいの防止を図り、また、情報のバックアップや適切なサーバの管理等による情報システムの安定稼働の確保に必要な措置を講じておりましたが、当社グループにおいて個人情報の大規模な漏えい事故が発覚しました。これに対し徹底した事実調査・原因究明のもと、全力で被害拡散防止に努めると共に再発防止策を実施しました。

しかしながら、この事故に起因して、当社グループに対する不安感や損害賠償請求訴訟等が極めて大規模に拡大した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、新たな漏えい事故が発生した場合には信用やブランド価値が毀損され、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②少子化（基幹事業に対する影響）

当社グループの基幹事業である国内教育事業では、幼児から高校生を対象とした「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」等平成27年4月時点で271万人の会員を有する会員制の通信教育事業や学習塾を展開しております。今後の多様化、個別化する顧客ニーズに対応し、インターネットと組み合わせた通信教育や学習塾の展開、また通信教育と場を組み合わせた新しい学習等顧客の学習スタイルに合わせたラインナップを提供することにより、シェア拡大を目指します。

さらに、高い成長率が見込める中国等東アジアにおいても通信教育事業を展開しており、今後は海外における一層の教育事業拡大を目指します。さらに当社としては人口動態の変化を踏まえて、高齢者向けホーム及び住宅の運営事業を中心としたシニア・介護事業も拡大していきます。

しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③教育事業環境の変化

子どもや保護者の教育に対するニーズは急速に多様化、個別化が進展しており、他業種からの参入等も進む中、当社グループとしても細分化された顧客ニーズに対応した商品・サービスの提供を推進しております。また、国内における教育制度においては、いわゆる21世紀型能力の育成を軸とした新しい学習指導要領のあり方や、大学入試制度改革を中心とする高校教育改革、大学教育改革の検討が始まっており、2020年前後を目途に大きく変化していくことが予想されます。顧客ニーズの調査、及び制度変化に関する情報収集は継続して行い、商品サービスの改訂に務めてまいります。

しかしながら、将来において顧客ニーズ及び教育制度が国内教育事業における対応を上回る規模で急激に変化した場合、当社グループにおける国内教育事業の売上高構成比率が高いため、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④介護保険

介護事業に関連し、特定施設の開設について、各地方自治体は総量規制を継続する傾向にあります。

一方、政府が供給を促進してきた、「サービス付高齢者向け住宅」は引き続き建設が進み、全国で17万室を超えました。介護保険財政が厳しい状況の中、当社グループでは従来から介護保険収入への依存度が低いビジネスモデルを構築しており、また周辺事業も立ち上げる等、制度変更の影響を受けにくい事業展開を推進しています。

しかしながら、今後、関連する法律及び介護保険報酬が、当社グループの事業にとってさらにマイナス方向に改定され、商品・サービス及び料金体系の見直しが必要となる場合、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤自然災害

当社グループにおいては、地震等の大災害発生に備え、グループ各社の被災状況の情報集約体制の構築、国内教育事業の情報システム・物流拠点の分散等の事業継続のための施策を講じております。

しかしながら、大災害が発生した場合、被災地域における営業活動の停止、当社グループの施設等の損壊、交通、通信、物流といった社会インフラの混乱、委託先の被災等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、各事業会社の本部機能の東京への集中度が高いため、東京が被災した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

⑥減損会計

当社及びグループ各社の収益性が著しく低下した場合には、当社及びグループ各社の保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることも考えられ、その場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦海外調達・海外事業

当社グループは、主に中国において、教具・玩具の生産管理及び調達を行っております。また、Berlitz Corporationは、世界70以上の国と地域に490以上の教室を有しています。さらに、当社グループは、中国等東アジアにおいて主に幼児向け教育事業を展開しており、平成27年4月時点において中国で73万人、台湾で17万人、韓国で16万人（ライセンス契約）の会員を有しております。当社では東アジアを中心とした法制度の改正や行政の動向等に係る情報収集、当社グループの関与する紛争の状況把握等を行い、また、為替変動リスクのヘッジ、調達先の新規の開拓等を行い、リスクの低減に努めておりますが、これらの国・地域において、大災害、文化的・宗教的な摩擦、政治的・経済的な不安定要因、及び法律・規制の新設・変更等が発生・顕在化することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧物流

当社グループの「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の教材製作・配送及びダイレクトメール製作・配送に、郵便等の外部委託先を利用しております。当社グループでは、教材のデジタル化推進やダイレクトメール以外のマーケティング手法の開拓に努めておりますが、製作・物流コストの上昇により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成26年7月9日に公表した、当社連結子会社㈱ベネッセコーポレーションが提供する通信教育サービス等のお客様に関する情報が外部に漏えいした件の発生を受け、現在、平成24年3月期の決算短信（平成24年5月2日開示）により開示を行ったグループ経営方針の見直しを進めており、今秋に向けて、新中期経営計画を発表する予定です。新しい(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略、については、決定次第公表いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.benesse-hd.co.jp/ja/ir/library/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、国内教育事業領域においては、デジタル化の進展に伴う学習の多様化、大学入試改革、英語学習の早期化等により、ビジネスチャンスが広がっていますが、異業種からの参入等により競争も激化しています。また、シニア・介護事業領域においては、高齢化の進展に伴う堅調な介護サービスへの需要、海外教育事業領域においては、中国や新興国での教育熱の高まり等を受け、事業機会が拡大しています。

このような中、平成26年7月に公表しました、当社連結子会社㈱ベネッセコーポレーションが提供する通信教育サービス等のお客様に関する情報が外部に漏えいしたことを受け、主にベネッセコーポレーションの提供する商品・サービスについての営業活動を一部停止しました。平成27年1月以降、営業活動を本格的に再開しましたが、主力の国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の平成27年4月の会員数は大幅に減少しました。

一方、国内通信教育以外の事業はシニア・介護、海外教育事業を中心に引き続き順調に拡大しております。

当社は、新しいマネジメント体制のもと、グループ経営の推進、事業構造改革の断行により、国内教育事業の早期回復を図るとともに、海外事業や介護事業等をさらに成長させ、国内教育事業のみに頼らない事業ポートフォリオの構築を目指してまいります。

具体的には、以下の3点を推進してまいります。

(1) 国内教育事業の次世代モデルへの進化

- ・デジタル、紙、人、場のハイブリッドによる新しい顧客価値の創造
- ・効率的な新たなマーケティング手法の開発
(場の活用、教育情報を充実させた新しいDM「学びガイド」等)
- ・コスト構造改革の推進
(デジタル化、グループ共通基盤、商品点数の見直し、戦略的パートナーシップ等)

(2) 「進研ゼミ」以外の事業の成長加速

- ・海外事業、介護事業の拡大等
- ・非連続な成長に向けた新規事業開発（社会人教育等）

(3) グループ経営の強化

- ・CX0体制の確立
- ・経営人材、専門人材の強化

当社グループは、資本政策を経営の重要課題と位置付けています。配当については「配当性向35%以上」を明示しております。平成26年度の実績は1株当たり年間配当額95円です。また、自己株式については、平成27年3月末時点で626万株、217億3千2百万円の自己株式を保有しており、今後も必要に応じて取得する考えです。な

お、自己株式は、発行済株式総数の5%程度を目安に保有し、それを超過する部分は原則として每期消却する方針です。

経営の健全性を保つため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めると同時に、手元資金を用いて、今後の成長が見込める分野でのM&Aを積極的に実施します。また、研究開発や事業基盤の強化のための投資にも手元資金を活用し、中長期的な成長を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,726	104,541
受取手形及び売掛金	31,266	31,671
有価証券	51,279	24,313
商品及び製品	31,750	25,873
仕掛品	4,611	3,737
原材料及び貯蔵品	1,643	1,595
繰延税金資産	5,658	6,034
未収入金	48,547	41,479
その他	10,044	13,775
貸倒引当金	△1,750	△1,744
流動資産合計	262,779	251,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,761	89,582
減価償却累計額	△55,233	△57,763
建物及び構築物（純額）	31,527	31,819
土地	38,319	37,195
リース資産	32,589	49,625
減価償却累計額	△4,581	△6,308
リース資産（純額）	28,008	43,317
その他	30,215	31,645
減価償却累計額	△20,631	△21,981
その他（純額）	9,584	9,664
有形固定資産合計	107,440	121,996
無形固定資産		
のれん	19,325	18,526
ソフトウェア	35,098	36,576
その他	3,607	3,252
無形固定資産合計	58,031	58,355
投資その他の資産		
投資有価証券	18,040	13,771
長期貸付金	4,490	4,896
退職給付に係る資産	1,376	2,457
繰延税金資産	9,969	10,073
その他	25,526	28,188
貸倒引当金	△60	△62
投資その他の資産合計	59,343	59,324
固定資産合計	224,815	239,676
資産合計	487,594	490,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,037	19,937
1年内返済予定の長期借入金	6,250	25,033
未払金	29,835	34,216
未払法人税等	6,278	3,430
前受金	93,468	84,385
添削料引当金	628	406
賞与引当金	6,841	6,528
役員賞与引当金	331	300
返品調整引当金	343	383
その他	10,926	12,672
流動負債合計	172,943	187,296
固定負債		
長期借入金	25,000	5,014
リース債務	27,933	43,872
受入入居保証金	30,885	32,902
繰延税金負債	2,921	4,251
役員退職慰労引当金	165	179
退職給付に係る負債	6,708	7,240
その他	5,926	12,305
固定負債合計	99,541	105,766
負債合計	272,484	293,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,358
利益剰余金	193,679	173,920
自己株式	△21,730	△21,732
株主資本合計	214,907	195,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,712	2,235
為替換算調整勘定	△5,456	△3,468
退職給付に係る調整累計額	△2,086	△1,494
その他の包括利益累計額合計	△5,830	△2,726
新株予約権	141	-
少数株主持分	5,891	5,472
純資産合計	215,109	197,892
負債純資産合計	487,594	490,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	466,399	463,264
売上原価	243,217	258,707
売上総利益	223,182	204,557
返品調整引当金戻入額	362	343
返品調整引当金繰入額	343	383
差引売上総利益	223,201	204,517
販売費及び一般管理費		
販売促進費	18,045	20,852
ダイレクトメール費	29,269	10,794
広告宣伝費	13,729	18,594
運賃通信費	19,374	15,830
顧客管理費	15,784	18,876
給料及び手当	38,200	37,842
賞与引当金繰入額	3,545	3,282
役員賞与引当金繰入額	329	295
退職給付費用	-	2,056
退職給付引当金繰入額	1,910	-
役員退職慰労引当金繰入額	79	42
貸倒引当金繰入額	947	843
その他	46,154	45,978
販売費及び一般管理費合計	187,371	175,290
営業利益	35,830	29,227
営業外収益		
受取利息	440	472
受取配当金	85	110
固定資産賃貸料	486	505
為替差益	94	-
投資有価証券売却益	191	-
投資事業組合運用益	535	125
持分法による投資利益	164	49
その他	483	531
営業外収益合計	2,481	1,794
営業外費用		
支払利息	1,418	2,426
固定資産賃貸費用	223	212
為替差損	-	279
デリバティブ運用損失	1,067	503
その他	385	762
営業外費用合計	3,095	4,182
経常利益	35,216	26,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	98	115
子会社株式売却益	1,537	-
国庫補助金	45	70
新株予約権戻入益	317	141
特別利益合計	1,998	327
特別損失		
固定資産売却損	44	13
固定資産圧縮損	44	70
減損損失	3,190	※1 221
投資有価証券評価損	2	49
在外連結子会社リストラクチャリング費用	357	※2 1,129
事業整理損	-	※3 792
子会社整理損	107	-
事業構造改善費用	550	※4 2,315
情報セキュリティ対策費	-	※5 26,039
その他	7	10
特別損失合計	4,306	30,642
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	32,908	△3,475
法人税、住民税及び事業税	14,042	6,228
法人税等調整額	△1,506	245
法人税等合計	12,536	6,474
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	20,372	△9,950
少数株主利益	442	755
当期純利益又は当期純損失(△)	19,930	△10,705

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	20,372	△9,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	528	526
為替換算調整勘定	1,719	1,993
在外連結子会社年金債務調整額	73	-
退職給付に係る調整額	-	599
持分法適用会社に対する持分相当額	9	0
その他の包括利益合計	2,330	3,120
包括利益	22,703	△6,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,249	△7,601
少数株主に係る包括利益	454	772

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,600	29,358	182,935	△18,007	207,886
当期変動額					
剰余金の配当			△9,186		△9,186
当期純利益			19,930		19,930
自己株式の取得				△3,723	△3,723
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,743	△3,723	7,020
当期末残高	13,600	29,358	193,679	△21,730	214,907

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	在外連結 子会社年金 債務調整額	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,183	△7,172	△549	—	△6,538	458	5,671	207,479
当期変動額								
剰余金の配当								△9,186
当期純利益								19,930
自己株式の取得								△3,723
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	528	1,716	549	△2,086	707	△317	219	609
当期変動額合計	528	1,716	549	△2,086	707	△317	219	7,630
当期末残高	1,712	△5,456	—	△2,086	△5,830	141	5,891	215,109

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,600	29,358	193,679	△21,730	214,907
会計方針の変更による累積的影響額			85		85
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,600	29,358	193,764	△21,730	214,992
当期変動額					
剰余金の配当			△9,138		△9,138
当期純損失			△10,705		△10,705
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	△19,843	△2	△19,845
当期末残高	13,600	29,358	173,920	△21,732	195,146

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,712	△5,456	△2,086	△5,830	141	5,891	215,109
会計方針の変更による累積的影響額							85
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,712	△5,456	△2,086	△5,830	141	5,891	215,195
当期変動額							
剰余金の配当							△9,138
当期純損失							△10,705
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	523	1,988	592	3,103	△141	△418	2,543
当期変動額合計	523	1,988	592	3,103	△141	△418	△17,302
当期末残高	2,235	△3,468	△1,494	△2,726	—	5,472	197,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	32,908	△3,475
減価償却費	17,548	21,225
減損損失	3,190	221
引当金の増減額(△は減少)	△3,952	△759
事業整理損	-	792
子会社株式売却損益(△は益)	△1,537	-
事業構造改善費用	550	2,315
情報セキュリティ対策費	-	26,039
その他の損益(△は益)	135	3,218
売上債権の増減額(△は増加)	456	257
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,497	6,005
未収入金の増減額(△は増加)	△1,951	7,112
仕入債務の増減額(△は減少)	2,724	1,891
未払金の増減額(△は減少)	2,846	4,323
前受金の増減額(△は減少)	3,080	△10,954
前払年金費用の増減額(△は増加)	3,816	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,446	△819
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,772	△90
その他の資産・負債の増減額	△1,400	7,830
小計	49,246	65,133
利息及び配当金の受取額	545	631
利息の支払額	△1,421	△2,422
事業構造改善費用の支払額	△46	△2,024
情報セキュリティ対策費の支払額	-	△21,366
法人税等の支払額	△19,310	△13,865
法人税等の還付額	3,281	1,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,295	27,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△82,221	△24,758
有価証券の売却による収入	80,031	56,447
有形固定資産の取得による支出	△8,434	△6,319
有形固定資産の売却による収入	1,650	1,429
ソフトウェアの取得による支出	△12,563	△12,296
投資有価証券の取得による支出	△3,997	△2,262
投資有価証券の売却による収入	2,047	668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△313	△1,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による支出	△477	-
子会社株式の追加取得による支出	-	△1,092
子会社持分の追加取得による支出	△302	-
定期預金の純増減額(△は増加)	1,775	△3,457
その他	△1,923	△4,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,729	3,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	△786
長期借入れによる収入	-	5,071
長期借入金の返済による支出	△250	△6,269
配当金の支払額	△9,185	△9,137
自己株式の取得による支出	△3,723	△3
リース債務の返済による支出	△1,431	△1,723
その他	75	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,514	△13,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,982	1,343
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,966	19,119
現金及び現金同等物の期首残高	97,802	93,835
現金及び現金同等物の期末残高	93,835	112,955

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。また、従来、連結損益計算書上、販売費及び一般管理費の退職給付引当金繰入額(前連結会計年度1,910百万円)と表示しておりました費用につきましては、当連結会計年度より退職給付費用(当連結会計年度2,056百万円)と表示しており、連結包括利益計算書上、在外連結子会社Berlitz Corporationの在外連結子会社年金債務調整額(前連結会計年度73百万円、当連結会計年度△252百万円)を独立掲記しておりましたが、当連結会計年度より退職給付に係る調整額に含めて表示しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産として「投資その他の資産」の「その他」が260百万円、退職給付に係る負債が141百万円、利益剰余金が85百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が967百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,040百万円、その他有価証券評価差額金が103百万円、退職給付に係る調整累計額が△30百万円それぞれ増加しております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは資産について221百万円の減損損失を計上しております。内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社㈱シンフォームの社内管理システム	自社利用ソフトウェア	69	—	—
連結子会社㈱ベネッセスタイルケアの遊休資産	建物等	64	神奈川県藤沢市	建物及び構築物 63 その他 0
連結子会社㈱ミネルヴァインテリジェンスの事業用資産(子ども向け英語教室事業)	建物等	51	栃木県宇都宮市内 教室他(40教室)	建物及び構築物 48 その他 3
連結子会社㈱ベネッセスタイルケアの入居介護サービス事業	建物等	19	東京都町田市 施設	建物及び構築物 17 その他 1
連結子会社㈱シンフォーム及び㈱ベネッセコーポレーションの遊休資産	電話加入権 (250回線)	13	—	—
その他(2件)	—	2	—	—

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリ一等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社㈱シンフォームの社内管理システムについては、使用の用途を見直したことに伴い、今後の使用が見込まれないプログラム部分等について、帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

連結子会社㈱ベネッセスタイルケアの建物等については、使用の用途を見直したことに伴い、新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱ミネルヴァインテリジェンスの子ども向け英語教室事業における建物等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱ベネッセスタイルケアの入居介護サービス事業における建物等については、収益性の低下等により、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱シンフォーム及び㈱ベネッセコーポレーションの電話加入権については、回線の一部を休止したことに伴い、今後の電話加入権の使用可能性を確認した結果、新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額(0百万円)まで減額し、当該減少額(13百万円)を減損損失として計上しております。

※2 在外連結子会社リストラクチャリング費用

連結子会社Berlitz Corporationにおける事業構造の改善計画に基づく拠点統廃合に係るリストラクチャリングに伴う損失であります。

※3 事業整理損

事業整理損の内容は次のとおりであります。

内容	金額（百万円）	内訳（百万円）	
連結子会社㈱ベネッセコーポレーションのパソコン利用の小学生向け英語教育事業の収束に伴う損失	425	たな卸資産評価損	368
		顧客対応費用	57
連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの電子端末による中学生向け学習ソフト販売事業の収束に伴う損失	366	固定資産処分損	199
		たな卸資産評価損	155
		その他	11

※4 事業構造改善費用

事業構造改善費用2,315百万円は、連結子会社㈱シンフォーム、㈱ベネッセコーポレーション等における希望退職による退職加算金2,092百万円等であります。

※5 情報セキュリティ対策費

連結子会社㈱ベネッセコーポレーションのお客様情報が漏えいしたことに伴い、お客様へのお詫び、お客様へのお詫び文書の発送費用及びお客様からのお問い合わせ対応費用、並びに個人情報漏えいに対する調査・情報セキュリティ対策等に係る費用26,039百万円を計上しております。

情報セキュリティ対策費の内訳は次のとおりであります。

内容	金額（百万円）
お客様へのお詫び	20,000
お客様へのお詫び文書の発送費用、及びお客様からのお問い合わせ対応費用、並びに個人情報漏えいに対する調査・情報セキュリティ対策等に係る費用	6,039
計	26,039

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「国内教育」「海外教育」「生活」「シニア・介護」「語学・グローバル人材教育」の5つを成長事業領域と位置づけ、経営資源を重点的に投資し、グループ全体で長期的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは5つの事業領域を基盤とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内教育事業領域」「海外教育事業領域」「生活事業領域」「シニア・介護事業領域」「語学・グローバル人材教育事業領域」の5つを報告セグメントとしております。

「国内教育事業領域」においては、通信教育事業や学校向け事業、学習塾・予備校事業等を行っております。

「海外教育事業領域」においては、主に中国、台湾で、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「生活事業領域」においては、雑誌の出版、通信販売事業等を行っております。

「シニア・介護事業領域」においては、入居介護サービス事業（高齢者向けホーム及び住宅運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業等を行っております。

「語学・グローバル人材教育事業領域」においては、語学教育事業、留学生向け英語教育を行うELS事業、グローバル人材教育事業、通訳・翻訳事業等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、平成26年4月1日の組織変更に伴い、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの「すくく事業部」及び連結子会社㈱ベネッセ音楽出版を従来の「生活事業領域」セグメントから「国内教育事業領域」セグメントに、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションから持株会社である当社に移管された「教育研究部」及び「EdTech Lab」を従来の「国内教育事業領域」セグメントから全社費用としての「調整額」に、「海外事業推進室」を従来の「海外教育事業領域」セグメントから全社費用としての「調整額」に、それぞれ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域 (注2)	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	253,499	17,818	20,938	79,598	70,830	442,686	23,713	466,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	420	—	0	49	38	508	25,088	25,597
計	253,919	17,818	20,938	79,648	70,869	443,194	48,802	491,997
セグメント利益又は損失(△)	32,489	△698	△232	5,869	1,850	39,278	1,084	40,363
セグメント資産	199,577	11,576	12,758	105,954	48,536	378,403	18,783	397,187
その他の項目								
減価償却費	8,603	222	517	2,213	2,132	13,688	1,163	14,852
のれんの償却額	1,034	—	—	533	1,006	2,574	21	2,596
持分法適用会社への投資額	—	48	259	—	—	308	838	1,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,892	193	440	14,396	1,239	27,161	2,033	29,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. 従来、連結子会社Benesse Korea Co., Ltd.の韓国における通信教育事業の業績については、海外教育事業領域に含めていましたが、同社の全株式を平成25年11月29日付で譲渡したことに伴い、第3四半期連結会計期間の末日まで計上しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	238,815	21,006	15,324	87,271	74,570	436,988	26,276	463,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	370	—	—	45	131	548	26,158	26,707
計	239,186	21,006	15,324	87,317	74,702	437,536	52,435	489,972
セグメント利益又は損失(△)	26,202	1,367	△826	5,610	2,699	35,053	2,037	37,090
セグメント資産	209,048	17,526	12,265	125,732	52,063	416,637	20,635	437,272
その他の項目								
減価償却費	11,389	245	604	2,939	2,302	17,481	1,223	18,704
のれんの償却額	938	—	—	533	942	2,415	32	2,447
持分法適用会社への投資額	354	60	284	—	—	700	979	1,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,512	160	589	18,612	1,840	34,714	1,673	36,388

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	443,194	437,536
「その他」の区分の売上高	48,802	52,435
セグメント間取引消去	△25,597	△26,707
連結財務諸表の売上高	466,399	463,264

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,278	35,053
「その他」の区分の利益	1,084	2,037
セグメント間取引消去	154	△1,277
全社費用(注)	△4,687	△6,585
連結財務諸表の営業利益	35,830	29,227

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	378,403	416,637
「その他」の区分の資産	18,783	20,635
セグメント間取引消去	△3,578	△5,161
全社資産(注)	93,985	58,843
連結財務諸表の資産合計	487,594	490,954

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社における長期投資資金(投資有価証券)、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムであります。
 なお、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムは、開発途中のため各報告セグメントに配分しておりません。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	13,688	17,481	1,163	1,223	△80	△96	14,771	18,608
のれんの償却費	2,574	2,415	21	32	—	—	2,596	2,447
持分法適用会社への投資額	308	700	838	979	—	—	1,146	1,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,161	34,714	2,033	1,673	2,720	1,609	31,915	37,998

(注) 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去（前連結会計年度△318百万円、当連結会計年度△329百万円）、報告セグメントに帰属しない持株会社における減価償却費（前連結会計年度238百万円、当連結会計年度232百万円）が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システム開発に係る投資額（前連結会計年度2,892百万円、当連結会計年度1,690百万円）、セグメント間取引に係る未実現損益の消去（前連結会計年度△249百万円、当連結会計年度△279百万円）、報告セグメントに帰属しない持株会社における設備投資（前連結会計年度77百万円、当連結会計年度199百万円）が含まれております。
なお、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システム開発に係る投資額は、開発途中のため各報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域 (注1)	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	その他	全社・消去 (注2)	合計
減損損失	182	63	331	—	1,284	—	1,609	3,470

(注) 1. 生活事業領域の減損損失のうち280百万円は、事業構造改善費用に含まれております。

2. 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの開発途中である通信教育事業等の販売管理システムに係る減損損失、及び市場価値の著しい下落が認められた賃貸不動産（土地）等に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	その他	全社・消去	合計
減損損失	54	—	—	83	—	83	—	221

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

当社は、平成26年11月4日付で㈱ミネルヴァインテリジェンス(本社：東京都新宿区)の発行済全株式を取得いたしました。これにより、㈱ミネルヴァインテリジェンスは当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ㈱ミネルヴァインテリジェンス
事業の内容 子ども向け英語教室事業

② 企業結合を行った主な理由

㈱ミネルヴァインテリジェンスは、首都圏、関西圏を中心に約400教室(平成26年10月末)の子ども向け英語教室事業(「こども英会話のミネルヴァ」)を行っており、近年はショッピングセンター等複合商業施設への出店に注力しております。今後、当社は、㈱ミネルヴァインテリジェンスの連結子会社化により、語学事業を行っている連結子会社㈱ベネッセコーポレーション、ベルリッツ・ジャパン㈱、及び㈱ミネルヴァインテリジェンス3社の子ども向け英語教育のノウハウや教材、拠点、ベルリッツ・ジャパン㈱が保有する世界標準の語学教授法などのリソースを効果的に融合し、学校教育や社会の変化に対応した顧客のニーズに応える多様で効果的な英語体験を提供できるサービスの実践を目指してまいります。

③ 企業結合日

平成26年11月1日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

㈱ミネルヴァインテリジェンス

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年11月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,350	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	46	
取得原価		1,396	

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,313百万円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	478	百万円
固定資産	866	
資産合計	1,344	
流動負債	1,145	百万円
固定負債	116	
負債合計	1,261	

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,693	百万円
経常損失	142	
当期純損失	490	

(概算額の算定方法)

本企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された㈱ミネルヴァインテリジェンスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、当該差額には連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額が計上されております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

㈱アップの株式の追加取得

(1) 少数株主との取引の概要

① 子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称	㈱アップ
事業の内容	幼児から成人を対象に、小学・中学・高校・大学への進学指導を行う教室の運営、科学実験教室や英会話指導を中心とする非受験型教育を行う教室の運営、及びこれらに付帯する教材の販売等

② 子会社株式の追加取得日

平成27年3月31日（みなし取得日）

③ 追加取得した議決権比率

追加取得前の議決権比率	89.74%
追加取得した議決権比率	10.26%
追加取得後の議決権比率	100.00%

④ その他取引の概要に関する事項

当社グループ経営の効率化とガバナンス強化を図るため、株主間で合意のもと少数株主が保有する全株式を現金により取得し、完全子会社化したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として会計処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,092	百万円
取得原価		<u>1,092</u>	

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ 発生したのれん

159百万円

ロ 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

ハ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,173.58円	2,000.43円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	206.79円	△111.30円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.02円増加し、1株当たり当期純損失金額は0.13円減少しております。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	19,930	△10,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	19,930	△10,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,379	96,189
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権1種類(新株予約権の数1,710個)	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	215,109	197,892
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	6,032	5,472
(うち新株予約権)	(141)	—
(うち少数株主持分)	(5,891)	(5,472)
普通株式に係る純資産額(百万円)	209,077	192,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	96,190	96,189

(重要な後発事象)

1. 多額の資金の借入

当社は、㈱中国銀行と金銭消費貸借契約を次のとおり締結し、借入を実行いたしました。

(1) 資金用途	長期運転資金
(2) 契約日	平成27年4月30日
(3) 借入先	㈱中国銀行
(4) 借入金額	5,000百万円
(5) 借入実行日	平成27年4月30日
(6) 金利	固定金利 0.13%
(7) 返済方法	平成31年4月30日に一括返済
(8) 担保提供資産の有無	無

2. 取締役に対するストックオプション（新株予約権）の付与

当社は、平成27年5月1日開催の取締役会において、取締役（社外取締役および非常勤取締役を除く。以下同じ。）に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的内容に関する議案を、平成27年6月27日開催予定の第61期定時株主総会に、次のとおり付議することを決議いたしました。

(1) 取締役に対し報酬としてストックオプション（新株予約権）を再導入する理由

当社の業績の向上と当社取締役が得られる利益を連動させることにより、当社の取締役の業績向上に対する意欲や士気を一層高め、当社の中長期的な株主価値の向上に資することを目的として、平成21年以降発行を中止していたストックオプション（新株予約権）を再導入するものです。

(2) 取締役に対するストックオプション（新株予約権）の具体的な内容

① 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。

ただし、本議案の決議日（以下、「決議日」という。）後、当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

なお、この調整は新株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

また、上記の他、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

当社普通株式190,000株を、各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とし、付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に下記新株予約権の総数を乗じた数を上限とする。

② 新株予約権の総数

1,900個を各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。

③ 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たりの払込金額（発行価額）は、新株予約権の割当てに際してオプション評価モデルを用いて合理的に算定された新株予約権の公正価格を基準として当社取締役会で定める額とする。また、割当てを受ける者が、金銭による払込みに代えて、当社に対して有する報酬債権と新株予約権の払込債務とを相殺する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株あたりの行使価額に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値又は割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。

なお、割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

なお、上記以外の行使価額の調整については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会において定めることができる。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成27年6月27日予定）

1. 新任取締役候補

取締役 安田 隆二（一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 特任教授）

※安田隆二氏は、社外取締役です。

2. 退任予定取締役

取締役 安達 保

※安達保氏は、社外取締役です。

3. 新任監査役候補

監査役 出雲 栄一（出雲公認会計士事務所 代表）

※出雲栄一氏は、社外監査役です。

4. 退任予定監査役

監査役 高橋 伸子

※高橋伸子氏は、社外監査役です。